

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日
(第55期) 至 平成29年3月31日

株式会社 **エフピコ**

E02412

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
2 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1 提出会社の親会社等の情報	85
2 その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	158,192	161,121	164,918	170,292	172,858
経常利益 (百万円)	15,122	10,054	10,106	14,027	15,742
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,846	6,137	6,329	9,294	10,953
包括利益 (百万円)	9,063	6,148	6,967	8,900	11,440
純資産額 (百万円)	76,682	80,062	85,133	91,591	99,721
総資産額 (百万円)	172,260	180,476	196,629	209,053	219,481
1株当たり純資産額 (円)	1,851.96	1,933.55	2,047.04	2,202.56	2,403.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.71	148.27	152.89	224.54	264.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	44.3	43.1	43.6	45.3
自己資本利益率 (%)	12.0	7.8	7.7	10.6	11.5
株価収益率 (倍)	14.4	22.2	28.5	21.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,806	17,981	16,912	20,832	25,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,076	△11,766	△18,397	△17,923	△21,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,579	△4,120	△957	△1,530	△924
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,060	16,153	13,710	15,089	18,144
従業員数 (人)	3,977	4,032	4,173	4,332	4,513

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	125,649	131,322	134,024	135,361	137,975
経常利益 (百万円)	12,791	7,717	7,871	10,007	10,353
当期純利益 (百万円)	7,763	4,933	5,018	6,509	7,155
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	44,284	44,284	44,284
純資産額 (百万円)	65,734	68,006	71,443	75,131	79,216
総資産額 (百万円)	154,708	161,759	178,293	189,894	199,008
1株当たり純資産額 (円)	1,587.94	1,642.84	1,725.89	1,815.00	1,916.21
1株当たり配当額 (円)	129.00	129.00	50.00	68.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(64.00)	(64.00)	(24.00)	(33.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.54	119.19	121.24	157.25	173.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	42.0	40.1	39.6	39.8
自己資本利益率 (%)	12.3	7.4	7.2	8.9	9.3
株価収益率 (倍)	16.4	27.6	36.0	30.6	29.9
配当性向 (%)	34.4	54.1	41.2	43.2	46.2
従業員数 (人)	712	746	757	795	807

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成形加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)（現エフピコ物流(株)・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成25年5月現所在地（大阪府大阪市北区中之島）に移転
昭和60年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成形加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)（現エフピコ商事(株)・連結子会社）を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場を開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合
平成3年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成5年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	バックドール(株)（現(株)エフピコ山形・連結子会社）の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成15年7月	東日本ハブセンター（現関東第一センター）竣工（茨城県結城郡）
平成17年5月	中国パール販売(株)（現エフピコチューパ(株)・連結子会社）の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得
平成18年8月	特例子会社「(株)ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）（現エフピコダックス(株)・連結子会社）を設立
平成18年9月	(株)ダックス四国（現エフピコダックス(株)）が、(独)高齢・障害者雇用支援機構より理事長賞受賞
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」（広島市西区） （現エフピコ愛パック(株)・連結子会社）を設立
平成18年12月	「広島愛パック(株)」（現エフピコ愛パック(株)・連結子会社）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）

年月	概要
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱・連結子会社）（広島県福山市）を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター（現関東第二センター）竣工（茨城県結城郡）
平成19年9月	中部第二工場竣工（岐阜県安八郡）
平成19年12月	本社新社屋竣工（広島県福山市）
平成20年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成20年11月	北海道配送センター竣工（北海道石狩市）
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業（ハートフル・リボン・マーク）の認定を取得
平成21年10月	日本パール容器㈱より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール㈱（富山県射水市）を設立（エフピコチューパ㈱・連結子会社）
平成22年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工（広島県福山市）
平成22年6月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである㈱アルライト（現エフピコアルライト㈱）を連結子会社化
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック㈱（現エフピコインターパック㈱）を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラントを導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱（現エフピコダイヤフーズ㈱）及び同社の製品を生産するジャパンハイパック㈱（現㈱エフピコ筑西）を連結子会社化
平成23年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年5月	中部リサイクル工場のPETメカニカルリサイクルプラントで生産した再生PETフレックが、FDA（米国食品医薬品局）-NOLを取得
平成24年4月	関東八千代工場竣工（茨城県結城郡）
平成24年5月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生PET容器「エコAP」シリーズを上市
平成24年11月	PET容器では世界で初となるPET二軸延伸製品を上市
平成25年4月	持分法非適用関連会社の㈱石田商店（現エフピコイシダ㈱）を連結子会社化
平成25年7月	九州第二配送センター竣工（佐賀県神埼市）
平成25年10月	関西第一配送センター竣工（兵庫県神戸市）
平成26年6月	使用済みPETボトルから再生樹脂を生産する西日本ペットボトルリサイクル㈱を連結子会社化
平成26年8月	福山クロスドックセンターを稼働開始（広島県福山市）
平成26年10月	包装資材問屋である㈱みやこひも（現エフピコみやこひも㈱）を連結子会社化
平成26年11月	㈱エフピコモダンパックがエフピコ商事㈱に合併
平成26年11月	八王子配送センターを稼働開始（東京都八王子市）
平成26年12月	エフピコ総合研究所・人材開発研修センター竣工（広島県福山市）
平成27年3月	経済産業省より「平成26年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選出
平成27年5月	経済産業省と東京証券取引所が選ぶ「攻めのIT経営銘柄」に選定
平成27年12月	環境省より「平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣賞」（対策活動・普及部門）を受賞
平成28年3月	中部エコペット工場竣工（岐阜県安八郡）
平成28年6月	「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定
平成28年7月	㈱上田包装企業（現エフピコ上田㈱）を連結子会社化
平成29年1月	ワンルームタイプの社宅「PicoHouse1号館」完成（茨城県筑西市）
平成29年1月	特例子会社4社（㈱ダックス四国、㈱ダックス、㈱ダックス佐賀、㈱茨城ビジョンリサイクル）が合併し、エフピコダックス㈱（現・連結子会社）へ商号変更
平成29年2月	エフピコグラビア㈱（岡山県浅口市）（現・連結子会社）を設立
平成29年3月	ワンルームタイプの社宅「PicoHouse2号館」完成（岐阜県安八郡）

3 【事業の内容】

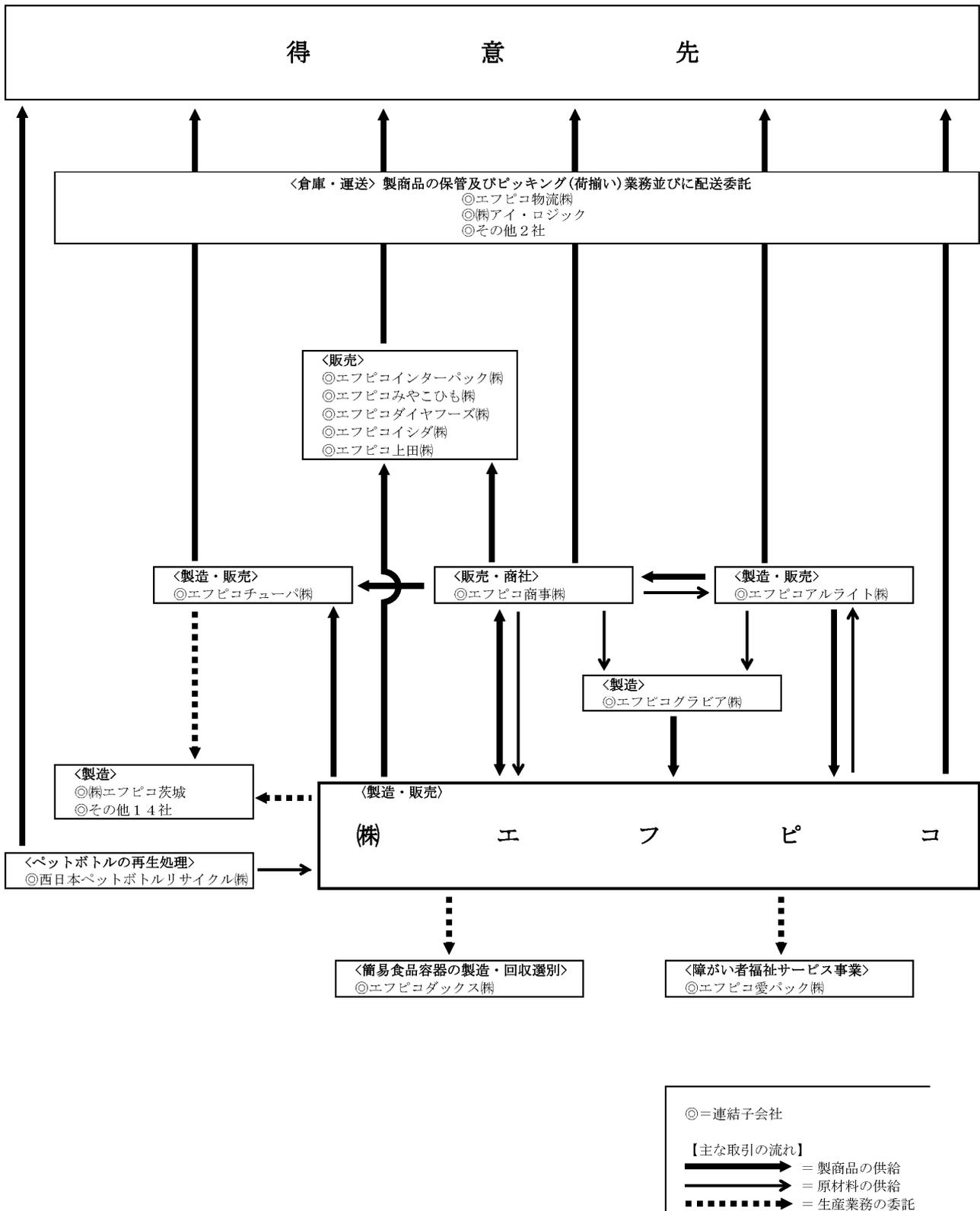
当社グループは、当社及び子会社31社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)エフピコ茨城 他14社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注4)
	印刷及び印刷に関連する各種加工	エフピコグラビア(株) (注3)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造 合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	エフピコダックス(株) (注2)
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株) エフピコ上田(株) (注1)
提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社	
商事関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注4)
その他の	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注4)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注4)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注4)

- (注) 1 エフピコ上田(株)は平成28年7月1日付の株式取得により子会社となっております。
2 (株)ダックス、(株)ダックス佐賀、(株)茨城ピジョンリサイクルは平成29年1月1日に吸収合併により(株)ダックス四国(エフピコダックス(株)へ社名変更)へ事業を承継しております。
3 エフピコグラビア(株)は平成29年2月1日に合弁会社設立により、新たに連結の範囲に含めております。また、事業開始は平成30年4月を予定しております。
4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株) (注1)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 機械等販売事業 賃貸事業 包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 食品容器・包装資材等のカ タログ通信販売	100.0	原材料及び商品の仕入 役員の兼任4名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造販売 包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任6名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	製商品の保管及び配送の 委託
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
エフピコアルライ ト(株)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0 (100.0)	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任2名
エフピコインター パック(株) (注4)	千葉市 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
エフピコダイヤフ ーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコインダ(株)	広島市 西区	176	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
西日本ペットボト ルリサイクル(株)	北九州市 若松区	100	回収ペットボトルから再生 処理製品及び原材料へのリ サイクル事業	62.4	当社原材料の製造 資金援助
エフピコみやこひ も(株)	東京都 墨田区	90	食品関連包装資材の販売	100.0 (7.1)	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
エフピコ上田(株)	鳥取県 米子市	10	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
その他20社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

4 エフピコインターパック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,964百万円
	(2) 経常利益	407百万円
	(3) 当期純利益	278百万円
	(4) 純資産額	2,083百万円
	(5) 総資産額	7,288百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	266（ 3）
開発部門	106（ 2）
製造部門	2,769（ 171）
販売部門	717（ 13）
物流部門	655（ 195）
合計	4,513（ 384）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
807（ 5）	40.1	14.1	6,501

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	165（ 1）
開発部門	77（ 2）
製造部門	204（ 2）
販売部門	361
合計	807（ 5）

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しましたが、天候不順による生鮮野菜の高騰や漁獲量減少による鮮魚の高騰及び消費者の生活防衛意識の高まりもあり、個人消費は低迷しております。また、英国のEU離脱問題、米国経済や新興国をはじめとする海外経済の動向などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品であるマルチFP容器、マルチソリッド容器、OPET透明容器、新透明PP容器やリサイクル原料製品（エコトレー、エコAPET容器）の販売数量を伸ばしており、当連結会計年度の当社オリジナル製品の販売比率は53%となりました。当社オリジナル製品を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油・耐酸性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価いただいております。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明PP容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、食品小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、OPET透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、エコAPET容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。また、消費者の値ごろ感を求める動きもあり、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、外食産業の中食進出が進んでおり、大手外食チェーンで容器の採用が広がっております。その結果、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は、ケース数で前期比105.3%、枚数で前期比103.1%、売上高は前期比101.3%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品は、プライベートブランド品の取扱量の増加を図るなど商品調達力の強化と同時に不採算取引の見直しを行い、当連結会計年度の売上高は前期比102.1%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,728億58百万円、前期に比べ25億65百万円の増収（前期比101.5%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、当社が生産する製品の原材料価格が、当第3四半期連結会計期間以降（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）相次いで値上がりしたほか、新たな拠点や設備の稼働開始、販売量増加に伴う物流費の上昇などによるコストの増加が約14億60百万円となり、補助金収入が約2億89百万円減少したものの、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体で収益改善に努めたことにより、利益改善は総額で約34億60百万円となり、当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ19億28百万円の増益となる過去最高の151億76百万円（前期比114.6%）、経常利益は前期に比べ17億15百万円の増益となる過去最高の157億42百万円（前期比112.2%）、償却前経常利益は過去最高の269億26百万円（前期比114.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の109億53百万円（前期比117.8%）となりました。

営業面では、食品小売店による惣菜を中心とした「中食」のマーケットが拡大しており、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO₂削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成28年7月1日、株式会社上田包装企業の発行済株式を100%取得して同社を連結子会社とし、同日をもって、同社社名をエフピコ上田株式会社に変更いたしました。同社は、山陰地方のスーパー並びに食品加工会社に食品用包装資材を販売しております。当社グループに参画することで、当社の販売・物流ネットワークを活用し、お客様に付加価値の高いサービスを提供してグループ間の相乗効果を高めてまいります。この他、平成29年3月15・16・17日には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2017 ちがうネいいネおいしいネ展」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に過去最多の1万5千人のお客様に会場いただき、全国の売り場情報や大手食品メーカーとのコラボレーションによる最新の商品情報をお客様へ提案させていただきました。特にこの度のエフピコフェアでは、「その壁をブッ飛ばせ」と題し、食品小売業界が抱えている課題を様々な工夫で解決した事例をご紹介します、大変ご好評をいただきました。

生産面では、平成28年3月に、中部PETリサイクル工場隣接地で中部エコペット工場の稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコAPET容器を成形しており、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。加えて、中部エコペット工場では、OPETシート押出3号機及び製品成形機を設置し、OPET透明容器の生産拠点としても機能しております。さらに、エコAPET容器の生産能力の拡大を図るため、関東八千代工場の敷地内に、中部エリアのリサイクル施設と同様に回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを原料としてシート押出を経てエコ

APE T容器を成形するPETリサイクルプラントとシート押出・成形設備を併せ持った一貫生産を行う新たな工場の建設を進めております。当社グループにおいて生産するAPE T透明容器のうち、エコAPE Tの販売ケース数比率を前第4四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の71%から当第4四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）には82%まで引き上げてまいりました。また、全国の成形工場においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。平成29年3月までに自動包装機及び除塵包装機が26台、ケース梱包ロボットが9台稼働し、省人化効果が75名となっております。今後も産業用ロボットを導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでまいります。

また、連結子会社であるエフピコアルライト株式会社（以下「エフピコアルライト」といいます。）のフィルム供給能力を増強するため、岡山県笠岡市に新本社を兼ねた新たなフィルム工場の建設を進めております。

この他、印刷フィルム調達コストの低減を主目的として、当社と有限会社川本化学（岡山県浅口市）（以下「川本化学」といいます。）との合弁会社であるエフピコグラビア株式会社（以下「エフピコグラビア」といいます。）を平成29年2月に設立いたしました。エフピコグラビアが岡山県浅口市に新たなグラビア印刷工場を建設し、川本化学とエフピコアルライトの印刷事業を譲り受け、平成30年4月から事業開始の計画となっております。

物流面では、全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年9月までに、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄が完了いたしました。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

平成28年6月には、生産面における産業用ロボット導入や物流面における音声ピッキングシステム導入などIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選ぶ「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定されました。

この他、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化し人材確保に苦慮する状況の下、当社グループは、関東エリアにおいて、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅「PicoHouse 1号館」を建設し、平成29年1月に完成いたしました。また、中部エリアにも、岐阜県安八郡輪之内町に102戸の同様の施設「PicoHouse 2号館」を建設し、平成29年3月に完成いたしました。

研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成29年3月末現在グループ全体で374名（障がい者雇用換算数644名）及び業務提携先に64名の雇用の機会を提供しております。平成28年10月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が3年連続で第1位にランクインいたしました。また、平成29年1月に連結子会社の特例子会社である株式会社ダックス四国が同じく連結子会社の特例子会社である株式会社ダックス（以下「ダックス（千葉）」といいます。）と、株式会社ダックス佐賀、株式会社茨城ビジョンリサイクルの吸収合併を行い、商号をエフピコダックス株式会社（以下「エフピコダックス」といいます。）に変更するとともに、就労継続支援A型事業所である連結子会社のエフピコ愛バック株式会社が北海道で行っていた折箱タイプ容器製造をエフピコダックスに移管いたしました。昭和61年にダックス（千葉）を設立して障がいのある人の雇用を本格的に始めて以来30年が経過し、特例子会社の最適組織形態や事業領域を再検討した結果、障がいのある従業員の雇用管理ノウハウを共有して効果的な人材活用を行い、北海道から九州まで6工場に障がいのある従業員が従事する全国規模の特例子会社となりました。引き続き、障がいのある従業員の能力を大きな戦力として活かせる安定的な職場を提供してまいります。

（用語説明）

マルチFP （MF P）容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド （MSD）容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同程度の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S 容器（平成4年販売開始）
エコA P E T 容器	: スーパーで店頭回収されたP E T 透明容器、P E T ボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T 透明容器（平成24年販売開始）
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器
グラビア印刷	: 版上の小さなくぼみの深浅でインキ層の厚みを変えることによって濃淡を表現する凹版印刷の一種

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より30億54百万円増加し、181億44百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、259億12百万円（前期に比べ50億79百万円の資金増加）となりました。

投資活動により支出した資金は、219億32百万円（前期に比べ40億9百万円の支出増加）となりました。

財務活動により支出した資金は、9億24百万円（前期に比べ6億5百万円の支出減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	17,800	100.9
弁当容器	47,658	111.7
その他製品	4,369	103.0
合計	69,828	108.2

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	979	105.6
弁当容器	13,801	94.0
その他製品	1,261	98.6
小計	16,042	94.9
商品		
包装資材	28,690	97.7
その他商品	8,188	100.3
小計	36,879	98.2
合計	52,922	97.2

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	29,303	99.2
弁当容器	92,844	102.4
その他製品	5,776	95.5
小計	127,924	101.3
商品		
包装資材	36,335	102.6
その他商品	8,598	99.9
小計	44,933	102.1
合計	172,858	101.5

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。

企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル（トレーtoトレー）（ボトルtoトレー）」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要ときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。

その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの連結経営目標は、経常利益200億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり純利益330円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

(3) 経営環境

近年の高齢化社会、女性有職者の増加、単身世帯の増加などを背景に、消費者のライフスタイルが変化し、食スタイルは「内食」から「外食」・「中食」へと変化し、簡易食品容器の市場はその裾野を広げ成長しております。スーパーマーケットをはじめとする食品小売業界では、生鮮食品売場中心から、惣菜売り場を拡大し調理済みの商品を陳列販売する等の変化が見られ、加えて弁当・惣菜の専門店、コンビニエンスストア、デパ地下といったテイクアウト業態が広がりを見せるなど、特に「中食」市場は拡大を続けてまいりました。

新聞報道によると、日本チェーンストア協会が発表した2016年の全国スーパー売上高は、既存店ベースで前年比0.4%減と2年ぶりにマイナスとなったものの、食料品は1.1%増と3年連続のプラスで、総菜の拡充やカット野菜を増やすなど、単身や少人数世帯の“個食”のニーズに対応したとありました。食品の売上に関係のあるライフスタイルは、夫婦のみ、ひとり親と子、単独の世帯数の比率が増加して全世帯数は増加基調が続く、4人に1人が65歳以上の人口構成となり、小分けにパックされた商品や、高齢者向けの宅配給食、さらには電子レンジで簡単に調理可能な商品など、必要な時に必要な量だけ食べられる商品のニーズが高まっており、弁当・惣菜を中心とした「中食」市場のさらなる拡大が想定されます。

一方で、人手不足による人件費や物流費等のコスト増加、食の安心安全といった衛生面での要求の高まり、CO₂削減をはじめとする環境問題への対応など、食品小売業界は変化の時期を迎えております。

このような状況下、食品小売業界が抱える様々な課題に対し、当社グループにはますます大きな役割が求められています。

(4) 対処すべき課題等

① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

② 提案型企業（問題解決型企業）の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作

業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

④ 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコA P E T」を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO2排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して「エコトレー」の場合30%の低減、「エコA P E T」の場合33%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤ 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値が社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦ マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

⑧ ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループの社員がやりがいや充実感を持ちながらいきいきと働き、個々の能力や特性を最大限に発揮し役割を果たすことが、企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

ダイバーシティの推進に向け、性別、年齢、国籍や障がいの有無にかかわらず多様な人材が活躍できる企業文化を醸成し、さまざまな取組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるポリスチレン樹脂、PET樹脂やポリプロピレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本方針

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は昨年に引き続き、CO₂の削減および独自開発素材の研究、リサイクル原料を有効活用した素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出・金型技術の開発に努めてまいりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制としては、製品開発部、基礎技術研究室及び生産技術部が各々製品等の改良、開発を担当し、他社が追従できない当社オリジナル製品の開発・改良を行っております（生産技術部は平成29年4月に、成形技術部と押出技術部に組織改編しております）。また、平成26年12月にエフピコ総合研究所が完成したことにより、研究開発のための設備面がより一層充実したのみならず、それに従事する人材の育成を図っていく環境も整備されております。

なお、当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、12億23百万円であります。

(3) 成果

① 生産技術及び素材

- 1) 安全性を確保した「トレーtoトレー」および「ボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの生産性向上
- 2) マルチFPシートの素材を有効活用した、「耐熱・断熱に優れた容器シリーズ」など、品種拡充
- 3) 耐熱耐油性を備えたPET素材のOPETシートの増産と新シリーズの生産体制の構築
- 4) 透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明PPシリーズ」の透明性の向上、シリーズ商品ラインナップ化

② 新製品の開発状況

省資源化の推進とCO₂削減はもちろんのこと、軽量化、ロースタック化など市場がどのような機能を求めているのかを重視した製品開発を行ってまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

- 1) 寿司、刺身容器では、PSP素材で中身のズレを防止する機能容器「Sステージ枠盛」、「Sステージ枠盛段シリーズ」を製品化。「鮭台シリーズ」は非発泡素材で上質感を出しています。また、アウトパックに適し汎用性の高い「元助シリーズ」を製品化。用途に合わせて形状が選べるラインナップにしました。
- 2) 精肉容器では、ラップ専用の新シリーズ「メガプレートシリーズ」を製品化。アーチ状の底面で中身のボリューム感を引き立てるデザイン形状となっています。
- 3) 弁当容器では、MSD素材で「MSDフレームシリーズ」「MSDプライムシリーズ」、MFP素材で「MFPかすがシリーズ」を製品化。
弁当容器では、「MSDこはく重シリーズ」「MSDリーゾシリーズ」を製品化。米飯の拡充をしました。
- 4) 惣菜容器では、MSD素材で機能性のある「MSDプレインAG」を製品化。底面のアーチ状のリブに“油切り”の機能を持たせ、ベタつきを防止しています。
- 5) APET素材では、需要の高まる容器自動供給機に対応した「APユーズシリーズ」を製品化。
エコAPET素材では「エコブルーシリーズ」を製品化。汎用トレーの「APFCシリーズ」をはじめ、新シリーズの「APパレシリーズ」を加えて、清涼感あるシリーズラインナップにしました。
- 6) 青果容器では、PSP素材で「FPフルーツシリーズ」を製品化。カラフルな柄で中身を引き立てます。非発泡素材では「コーナシリーズ」を製品化。汁漏れや噛み込みし難い内嵌合機能となっています。
- 7) オードブル容器では、MSD素材の内嵌合容器「MSDピザ丸シリーズ」、PP素材で嵌合折蓋式の「PPSAピザ」を製品化。MFP素材では「シェルトプッター角シリーズ」を追加。シリーズ全体の拡充をしています。
- 8) OPET素材では、折蓋式嵌合容器「OSAシリーズ」を製品化。耐油・耐酸に優れた汎用性のある嵌合フードパックとして幅広く使用可能なラインナップとなっています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」をご参照ください。

なお、「第2 [事業の状況] 3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]及び4 [事業等のリスク]」をあわせてご参照ください。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて104億28百万円増加し、2,194億81百万円となりました。

これは、主に現金及び預金30億61百万円、有形固定資産93億74百万円の増加、他方、受取手形及び売掛金32億6百万円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億97百万円増加し、1,197億59百万円となりました。これは、主に借入金73億80百万円の増加、他方、未払金33億16百万円及びリース債務21億48百万円の減少等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81億30百万円増加し、997億21百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益109億53百万円の計上、他方、剰余金の配当31億2百万円による減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より30億54百万円増加し、181億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、259億12百万円（前期に比べ50億79百万円の資金増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益155億91百万円、減価償却費111億83百万円、売上債権の減少32億96百万円などによる資金の増加、他方、法人税等の支払額53億94百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、219億32百万円（前期に比べ40億9百万円の支出増加）となりました。

これは、主に中部エコペット工場、関東エコペット工場及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出225億57百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、9億24百万円（前期に比べ6億5百万円の支出減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入215億円と、短期借入金の純減少による支出18億86百万円、長期借入金の返済による支出135億49百万円、リース債務の返済による支出38億29百万円及び配当金の支払額31億2百万円などによるものであります。

③ 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は210億60百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、210億60百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した中部エコペット工場の機械設備等46億23百万円、建設中の関東エコペット工場21億77百万円であります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに代えて事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					金額	面積 (㎡)				
本社 (広島県福山市)	管理及び 製造部門	本社施設	673	20	490	13,698.42	0	548	1,733	183
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	216	9	126	5,189.47	0	98	451	310
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,068	1,842	735	63,243.32	377	122	4,146	9
関東工場 関東八千代工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			3,231	4,007	2,286	86,247.56	2,622	308	12,456	29
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,203	2,230	1,464	55,730.65	1,648	320	7,868	10
中部工場 中部エコペット工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			8,078	5,958	932	53,498.45	1,192	189	16,351	19
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			593	636	548	40,708.71	389	114	2,281	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,608	2,874	1,735	72,426.40	1,340	261	7,819	11
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			968	440	345	29,107.89	166	62	1,983	5
総合研究所 (広島県福山市)	開発及び 製造部門	研究開発 施設	2,136	195	165	6,047.66	0	186	2,684	92

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						金額	面積 (㎡)				
エフピコ 物流(株)	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	619	4	75	6,600.04	-	27	727	1
	東北配送センター (山形県寒河江市)			593	14	882	76,641.36	-	40	1,530	9
	関東ハブセンター (茨城県結城郡八千代 町)			7,019	133	1,852	133,281.26	242	197	9,446	28
	八王子配送センター (東京都八王子市)			8,703	310	4,140	72,231.25	-	239	13,393	8
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内 町)			4,192	60	1,447	62,629.27	-	133	5,833	12
	関西配送センター (兵庫県神戸市)			3,532	123	2,842	28,977.95	-	64	6,563	7
	福山配送センター (広島県福山市)			6,684	710	4,194	198,097.90	0	368	11,957	56
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ 里町)			2,161	59	338	52,200.51	-	101	2,662	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品であります。
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
 3 設備の主なものは全て稼働中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。

その計画の概要は次のとおりです。

(単位: 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払 額		着手	完了	
提出会社	関東エコペット工場 (茨城県結城郡八千代 町)	エコAPE T製 品一貫生産工場 の新設	15,700	1,875	自己資金 及び借入金	平成28年 7月	平成29年 8月	エコAPE T製 品の生産能力が 約14%増加
	合計		15,700	1,875				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,284,212	44,284,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日(注)	22,142,106	44,284,212	—	13,150	—	15,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	35	148	199	—	3,742	4,180	—
所有株式数 (単元)	—	131,668	2,304	175,690	52,542	—	80,588	442,792	5,012
所有株式数の 割合(%)	—	29.74	0.52	39.68	11.87	—	18.20	100.00	—

(注) 自己株式2,944,011株は、「個人その他」に29,440単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	14,339	32.38
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,944	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,904	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,846	4.17
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,732	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	969	2.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	1.98
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目13番15号	836	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	1.35
計	—	26,815	60.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,335,200	413,352	—
単元未満株式	普通株式 5,012	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	44,284,212	—	—
総株主の議決権	—	413,352	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 13番15号	2,944,000	—	2,944,000	6.64
計	—	2,944,000	—	2,944,000	6.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成28年8月4日）での決議状況 （取得期間 平成28年8月4日）	54,600	283,920,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	54,600	283,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を相対取引により取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	411,290
当期間における取得自己株式	64	332,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,944,011	—	2,944,075	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円の配当（うち中間配当40円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	1,653	40
平成29年5月24日 取締役会決議	1,653	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	6,700	7,770 □3,345	4,500	5,050	5,850
最低(円)	4,515	5,710 □3,120	2,842	3,735	4,565

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成26年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	5,850	5,750	5,690	5,550	5,470	5,350
最低(円)	5,590	5,140	5,150	5,320	5,040	4,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産㈱入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産㈱退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長 兼経営戦略本部本部長 総務人事部・経理財務本部・ S C M本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 (現任) 平成29年6月 エフピコ商事㈱代表取締役会長 (現任) エフピコチューバ㈱代表取締役会 長 (現任) エフピコインターパック㈱代表取 締役会長 (現任) エフピコダイヤフーズ㈱代表取締 役会長 (現任) エフピコみやこひも㈱代表取締役 会長 (現任)	注2	22
専務取締役	第二営業本部本 部長 兼第一営 業本部管掌	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長 平成26年6月 専務取締役第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌 (現任)	注2	7
専務取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長 平成26年6月 常務取締役生産本部本部長 平成28年6月 専務取締役生産本部本部長 (現任)	注2	0
専務取締役	経理財務本部本 部長 兼経営企 画室管掌 兼秘 書室東京本社管 掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本社管 掌 平成21年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼経理財務本部 管掌 兼秘書室東京本社管掌 平成24年6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネー ジャー 兼秘書室東京本社管掌 平成29年4月 常務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室管掌 兼秘書室東京本 社管掌 平成29年6月 専務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室管掌 兼秘書室東京本 社管掌 (現任)	注2	5
常務取締役	第一営業本部 本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成17年6月 取締役S C M本部本部長 平成19年8月 取締役S C M本部本部長 兼商事本部副本部長 平成20年6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取 締役社長 平成21年6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取 締役社長 兼㈱アイ・ロジック代 表取締役副社長 平成22年1月 取締役 兼インターパック㈱ (現エフピコインターパック㈱) 顧問 平成22年10月 取締役退任 (インターパック㈱) 代表取締役社長 (就任) 平成26年6月 常務取締役第一営業本部本部長 (現任)	注2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	S C M本部本部長 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年6月 取締役新システム準備室室長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌 平成24年4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成26年6月 常務取締役SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成27年4月 常務取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌 (現任)	注2	5
取締役	東京営業第1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年6月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成23年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成24年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 平成26年4月 取締役東京営業第1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 (現任)	注2	3
取締役	広域営業部管掌	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマネージャー 平成24年4月 取締役広域営業部ジェネラルマネージャー 平成28年4月 取締役広域営業部管掌 (現任)	注2	27
取締役	総務人事本部長 兼秘書室ジェネラルマネージャー	永尾 秀俊	昭和36年6月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店支店長 平成17年7月 第二営業本部長 兼大阪支店長 平成24年1月 人事部ジェネラルマネージャー 平成26年4月 執行役員人事部ジェネラルマネージャー 平成26年7月 執行役員人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー 平成27年6月 取締役総務人事本部長 兼人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー 平成29年4月 取締役総務人事本部長 兼秘書室ジェネラルマネージャー (現任)	注2	9
取締役	近畿統括マネージャー	小林 健治	昭和39年10月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第6部ジェネラルマネージャー 平成21年4月 みやこひも株式会社 (現 エフピコみやこひも株式会社) 常務取締役 平成26年4月 執行役員東日本統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー 平成28年4月 執行役員近畿統括マネージャー兼近畿営業第3部ジェネラルマネージャー 平成28年6月 取締役近畿統括マネージャー 兼近畿営業第3部ジェネラルマネージャー 平成29年4月 取締役近畿統括マネージャー (現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中四国九州統括 マネージャー 兼九州営業部 ジェネラルマネ ージャー	俵 武彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年7月 中四国営業第1部部长 平成17年7月 九州営業部部长 兼中四国営業第1 部部长 平成26年4月 執行役員中四国九州統括マネー ジャー 兼九州営業部ジェネラルマネ ージャー 平成29年6月 取締役中四国九州統括マネー ジャー 兼九州営業部ジェネラルマネ ージャー (現任)	注2	11
取締役	生産本部副本部 長東地区担当	終山 巖	昭和33年11月12日生	昭和57年12月 当社入社 平成18年5月 関東下館工場工場長 平成25年1月 生産本部本部長代理 平成26年4月 執行役員生産本部本部長代理 平成26年7月 執行役員生産本部副本部長西地区 担当 平成27年8月 執行役員生産本部副本部長東地区 担当 平成29年6月 取締役生産本部副本部長東地区担 当 (現任)	注2	—
取締役	総務人事本部副 本部長 特例子 会社・就労継続 支援A型事業管 掌 兼環境対策 室管掌 兼法 務・コンプライ アンス統括室管 掌	西村 公子	昭和30年7月22日生	平成26年7月 当社入社 執行役員総務人事本部副本部長 特例子会社・就労継続支援A型事 業管掌 兼環境対策室管掌 平成27年6月 執行役員総務人事本部副本部長 特例子会社・就労継続支援A型事 業管掌 兼環境対策室管掌 兼法 務・コンプライアンス統括室管掌 平成29年6月 取締役総務人事本部副本部長 特例子会社・就労継続支援A型事 業管掌 兼環境対策室管掌 兼法 務・コンプライアンス統括室管掌 (現任)	注2	—
取締役 (監査等委員)	—	末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社 (ニューヨ ーク) 頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社 長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) 特別顧問 (現任) 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフセ ット代表理事 (現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年8月 公益財団法人自然エネルギー財団 代表理事副理事長 (現任) 平成25年5月 一般社団法人グリーンファイナ ンス推進機構代表理事 (現任) 平成27年10月 株式会社九州フィナンシャルグル ープ社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 昭和57年11月 株式会社公文教育研究会社外監査役 就任(現任) 平成2年12月 日精エー・エス・ビー機械(株) 監査役就任 平成8年1月 税理士登録 平成16年4月 公益社団法人日本医師会参与 (現任) 平成20年6月 国際自動車(株)社外取締役就任 (現任) 平成20年11月 (株)MID GROUP代表取締役就 任(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 (株)パロマ社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年12月 日精エー・エス・ビー機械(株)社外取 締役(現任)	注3	3
取締役 (監査等委員)	—	中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 (株)広島相互銀行(現 (株)もみじ銀 行) 入行 平成20年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	1
取締役 (監査等委員)	—	松本 修一	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成4年2月 Mitsui & Co. Finance Inc. Vice President & Controller在ニ ューヨーク(三井物産金融子会社 副社長) 平成13年10月 三井物産(株)エネルギー経理部室長 平成17年7月 ブラジル三井物産副社長 平成21年11月 三井物産(株)関西支社副社長 平成24年2月 (株)トライネット取締役業務本部長 平成26年12月 三井物産株式会社退社 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	0
計						123

- (注) 1 取締役末吉竹二郎、緑川正博、中居敏郎及び松本修一は、社外取締役であります。
2 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
5 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 末吉竹二郎、委員 緑川正博、委員 中居敏郎、委員 松本修一
6 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的な業務運営を図るために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は次の11名であります。

氏名	職名
梅谷 信文	エフビコチューバ(株) 代表取締役社長
澤山 中庸	エフビコみやこひも(株) 代表取締役社長
三次 雅照	生産本部 兼エフピコグラビア(株) 代表取締役社長
井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
斎藤 信彦	生産本部副本部長 兼生産企画部ジェネラルマネージャー
渡辺 政明	関東統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
中島 国雅	中部営業部ジェネラルマネージャー
藤井 哲郎	総務部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー代理
横山 和典	容器開発部ジェネラルマネージャー
村岡 広行	生産本部副本部長西地区担当 兼製品開発部ジェネラルマネージャー
藤植 修	資材部ジェネラルマネージャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

イ. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用するとともに、迅速かつ果敢な意思決定により持続的な成長と長期的な企業価値を向上させることと認識しております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(a) 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

(b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値を社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、協定及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

(c) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(d) 取締役会等の責務

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会が経営監視の役割を担い、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。監査等委員会は、業務執行者からの独立性を確保し、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権が付与され監査・監督機能の強化を図っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

(e) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR担当取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務の執行と監督の分離をより一層進め、業務執行における決定の迅速性及び機動性を向上させると同時に業務執行に対する監督機能の強化を図ることで、取締役会が高度な説明責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現させることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しています。

取締役会は、経営戦略や当社の目指す経営目標の実現に向けた基本方針について、自由な意見交換のもとで建設的な議論を行っており、定例取締役会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

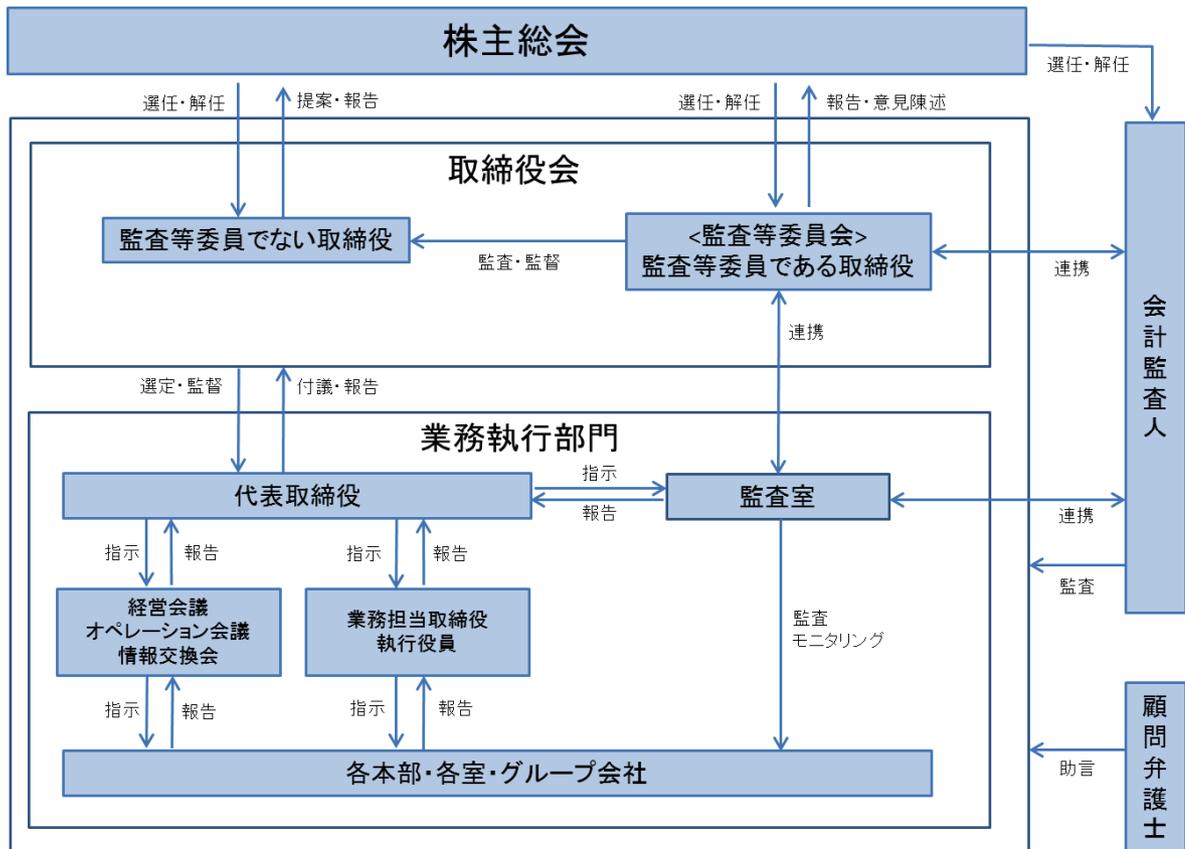
監査等委員会は、社外取締役によるモニタリング機能を重視することで、経営の健全性の維持と強化に取り組んでおります。定例監査等委員会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。このほか、経営および各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、経営会議を設置し、原則月1回開催しております。また、取締役や執行役員が出席する情報交換会やオペレーション会議を開催し、社内外の情報を共有するとともに、業務リスクを適切に管理し、リスク発生を未然に防止する体制を構築しております。

当社は、多様な経験と幅広い見識を有する有識者などを社外取締役を選任し、取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見をを行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しており、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

監査等委員会の機能を最大限に生かし、業務執行の監査・監督機能を一層強化して持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指すには、現体制が最適であると考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



ハ. その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年6月28日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システムの基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。当事業年度末日時点における、業務の適正を確保するための体制は以下のとおりであります。

- (a) 当社および子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の精神に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度の詳細を規定した「職場相談窓口に係る規程」に基づき、社内の通報窓口のほか経営陣から独立した窓口として弁護士事務所を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

(リスク管理体制)

「リスク管理規程」に基づき、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、原則月次で取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、取締役、執行役員、グループ会社の代表者による情報交換会が定期的開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときのため、その被害を最少化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社および当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

(モニタリング体制)

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行なう。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(情報開示体制)

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性要否の判断を行なう。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

(b) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

(c) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営の意思決定の迅速化と取締役の職務執行の監査・監督機能の強化を図る。経営に関する重要事項を協議する機関としては、経営会議を設置する。

経営上の意思決定機関として取締役会を原則月次で開催し、重要事項の決定のほか、取締役の業務執行状況の監督を行い、効率的な職務執行を確保する。

(d) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定めるグループ運営規程において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡すると共に、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、原則月次で当社および当社子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

(e) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、また、その取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項、及び取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき人員は、専任の体制を取っていないが、監査等委員の職務の必要に応じ、関連する部門が支援する体制とする。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を指名することができる。

当該使用人は、監査等委員会の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査等委員会の同意を得るものとする。

(f) 当社及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。内部通報制度に基づき、不正行為が確認された場合は、監査等委員会へ遅滞なく報告を行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。

また、監査等委員会に対しては、内部監査部門である監査室より内部監査に関わる連絡と監査結果の報告を行い、監査等委員会は必要に応じて監査室に調査を求めるなど緊密な連携を図る。

監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。

(g) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査等委員の請求に基づき速やかに処理するものとする。

(h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、監査等委員会は、会計監査人や内部監査部門である監査室と連携するとともに、会社を取り巻くリスク・課題について、意見交換を行う。また、監査等委員は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集する。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役については、財務・会計に関する適切な知見を有している者も選任しており、取締役会の他、業務執行に関する重要な会議に出席し意見を述べ、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

監査等委員である取締役の緑川正博氏は、公認会計士の資格を有しております。監査等委員会では、内部統制システムを活用した監査監督体制を構築しており、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持っております。

③ 社外取締役について

イ. 社外取締役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は4名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役の末吉竹二郎氏は、当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に在籍しておりましたが、退職して10年以上経過しております。また、同氏は、イオン株式会社の社外取締役でありましたが、平成29年5月に退任しております。当社とイオン株式会社は取引関係にあり、平成29年3月期の同社グループに対する売上高は9,063百万円であります。

社外取締役の緑川正博氏は、株式会社公文教育研究会、株式会社パロマの社外監査役及び日精エー・エス・ビー機械株式会社、国際自動車株式会社の社外取締役であります。当社との間に利害関係はありません。なお、当社は、緑川正博氏が代表を務める株式会社MIDストラクチャーズと税務・会計に関する業務委託契約を結んでおりましたが平成26年5月に取引を終了しております。同社に対する支払額は、平成26年3月期に22百万円、平成26年4～5月分として1百万円であります。また、同社は当社主要株主の株式会社小松安弘興産との間にコンサルティング契約を結んでおりましたが、本契約は平成26年5月で取引を終了しております。

社外取締役の中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、平成20年6月に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。また、同氏には、3親等以内の親族が当社に在籍していますが、重要な使用人ではありません。

社外取締役の松本修一氏は、三井物産株式会社の出身ですが平成26年12月に同社を退職しております。同社の子会社であるバンダーサービスク株式会社は当社の主要な取引先であります。

ロ. 社外取締役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定に社外の声を一層反映するため、社外取締役を4名選任しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、業務執行から独立した立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見をを行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しております。

ハ. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の候補者の選任にあたり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただける人物を指名しております。また、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所の独立性の基準のほか、当社が定めた「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき候補者の検討を行っております。

ニ. 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であり、監査室からの内部監査の報告及び会計監査人からの監査結果報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見表明しております。また、会計監査人及び監査室並びに子会社の監査役と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

このほか、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。会計監査人の意見表明の都度、監査等委員会及び内部監査部門に対し監査結果の報告を行い、その際に、監査等委員会及び内部監査部門は、十分な意見交換を実施しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	408	270	—	73	64	12
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	—	—	0	1
社外役員	50	47	—	—	2	4

(注) 1 平成28年6月28日開催の第54回定時株主総会において、取締役 (監査等委員を除く) の報酬を年額500百万円以内 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査等委員である取締役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記の人数には、平成28年6月28日付けで退任した監査役3名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、平成28年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任監査役 1名 4百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額3百万円が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 3,743百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	919	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	500	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	253	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	62,039	180	営業上の取引関係維持強化を図るため
イオン(株)	97,432	158	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,160	146	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	116	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	96	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	68	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)リテールパートナーズ	58,549	63	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	57	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)バロー	15,840	44	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	20,000	38	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	37	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	31	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)天満屋ストア	26,732	26	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	24	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	24	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	21	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	7,310	20	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	17	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	26,968	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚喜	8,200	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)エコス	10,000	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	11	取引関係強化を図るため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,378	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	9	取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	8	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	1,348,933	1,049	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	671	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	326	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	64,142	193	営業上の取引関係維持強化を図るため
イオン(株)	102,019	165	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,160	150	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	735,453	150	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	137	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	86	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命ホールディングス(株)	41,900	83	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	68,717	76	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)リテールパートナーズ	60,066	69	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	20,000	68	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	43	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	42	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)バローホールディングス	15,840	41	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	29,080	30	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	29	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	25	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	25	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	7,562	24	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	19	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	29,328	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚喜	8,200	13	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	12	取引関係強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	11	取引関係強化を図るため
(株)エコス	10,000	11	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	9	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員(公認会計士)は、松嶋敦及び宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名その他8名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、15名以内、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	0	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画の内容、監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,089	18,151
受取手形及び売掛金	35,628	32,421
商品及び製品	15,686	15,857
仕掛品	76	118
原材料及び貯蔵品	2,849	3,159
繰延税金資産	1,649	1,687
未収入金	2,766	2,338
その他	439	501
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	74,154	74,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 108,219	※2 114,713
減価償却累計額	△48,267	△51,463
建物及び構築物 (純額)	59,951	63,249
機械装置及び運搬具	※2 41,926	※2 50,909
減価償却累計額	△25,990	△28,018
機械装置及び運搬具 (純額)	15,935	22,891
土地	33,502	33,371
リース資産	23,010	19,291
減価償却累計額	△12,384	△10,684
リース資産 (純額)	10,626	8,607
建設仮勘定	2,237	3,282
その他	18,850	19,832
減価償却累計額	※1 △14,344	※1 △15,101
その他 (純額)	4,505	4,731
有形固定資産合計	126,759	136,134
無形固定資産		
のれん	1,232	1,350
その他	1,057	979
無形固定資産合計	2,290	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	4,272
繰延税金資産	1,212	1,362
その他	1,169	1,228
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	5,849	6,808
固定資産合計	134,898	145,273
資産合計	209,053	219,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,472	18,936
短期借入金	13,803	20,587
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	3,531	3,046
未払金	10,182	6,865
未払法人税等	3,220	2,758
未払消費税等	1,022	763
賞与引当金	1,805	1,987
役員賞与引当金	71	91
その他	2,920	3,014
流動負債合計	70,029	73,051
固定負債		
長期借入金	35,106	35,702
リース債務	7,878	6,214
繰延税金負債	44	45
役員退職慰労引当金	1,210	1,415
執行役員退職慰労引当金	14	24
退職給付に係る負債	2,993	3,094
その他	184	211
固定負債合計	47,432	46,707
負債合計	117,462	119,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,860
利益剰余金	66,453	74,304
自己株式	△4,942	△5,092
株主資本合計	90,505	98,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,317
退職給付に係る調整累計額	△249	△178
その他の包括利益累計額合計	669	1,138
非支配株主持分	416	359
純資産合計	91,591	99,721
負債純資産合計	209,053	219,481

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	170,292	172,858
売上原価	※1, ※3 117,420	※1, ※3 115,635
売上総利益	52,872	57,222
販売費及び一般管理費	※2, ※3 39,624	※2, ※3 42,046
営業利益	13,248	15,176
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	82	95
補助金収入	544	255
受取賃貸料	75	73
スクラップ売却益	173	133
その他	304	332
営業外収益合計	1,183	892
営業外費用		
支払利息	249	179
その他	155	146
営業外費用合計	404	326
経常利益	14,027	15,742
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 184
特別利益合計	—	184
特別損失		
固定資産除売却損	※5 254	※5 222
減損損失	—	※6 113
ゴルフ会員権評価損	19	—
特別損失合計	273	335
税金等調整前当期純利益	13,753	15,591
法人税、住民税及び事業税	4,729	4,780
法人税等調整額	△291	△159
法人税等合計	4,438	4,620
当期純利益	9,315	10,971
非支配株主に帰属する当期純利益	20	17
親会社株主に帰属する当期純利益	9,294	10,953

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,315	10,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	397
退職給付に係る調整額	△45	71
その他の包括利益合計	※ △414	※ 469
包括利益	8,900	11,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,880	11,423
非支配株主に係る包括利益	20	17

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,442		△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益			9,294		9,294
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,852	△0	6,851
当期末残高	13,150	15,843	66,453	△4,942	90,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,288	△204	1,084	395	85,133
当期変動額					
剰余金の配当					△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益					9,294
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	△45	△414	20	△394
当期変動額合計	△368	△45	△414	20	6,457
当期末残高	919	△249	669	416	91,591

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	66,453	△4,942	90,505
当期変動額					
剰余金の配当			△3,102		△3,102
親会社株主に帰属する当期純利益			10,953		10,953
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		16		△149	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	7,851	△150	7,718
当期末残高	13,150	15,860	74,304	△5,092	98,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	919	△249	669	416	91,591
当期変動額					
剰余金の配当					△3,102
親会社株主に帰属する当期純利益					10,953
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	71	469	△56	412
当期変動額合計	397	71	469	△56	8,130
当期末残高	1,317	△178	1,138	359	99,721

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,753	15,591
減価償却費	9,526	11,183
減損損失	—	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	240	160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	83
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	100
固定資産除売却損益 (△は益)	244	34
受取利息及び受取配当金	△85	△97
支払利息	249	179
ゴルフ会員権評価損	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752	3,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,058	△452
未収入金の増減額 (△は増加)	1,117	455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,691	226
その他の資産・負債の増減額	363	346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	431	△288
その他	442	431
小計	24,236	31,390
利息及び配当金の受取額	85	97
利息の支払額	△247	△180
法人税等の支払額	△3,241	△5,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,832	25,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,657	△22,557
有形固定資産の売却による収入	22	745
無形固定資産の取得による支出	△340	△247
投資有価証券の取得による支出	△25	△35
投資有価証券の売却による収入	8	0
長期貸付けによる支出	△39	△29
長期貸付金の回収による収入	31	34
その他	77	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,923	△21,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△1,886
長期借入れによる収入	15,000	21,500
長期借入金の返済による支出	△10,277	△13,549
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4,208	△3,829
配当金の支払額	△2,444	△3,102
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379	3,054
現金及び現金同等物の期首残高	13,710	15,089
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,089	※1 18,144

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

エフピコ上田株式会社については株式の取得により、エフピコグラビア株式会社については新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ダックス、株式会社ダックス佐賀及び株式会社茨城ピジョンリサイクルについては、エフピコダックス株式会社(株式会社ダックス四国より商号変更)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた99百万円は、「有形固定資産の売却による収入」22百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	267百万円
機械装置及び運搬具	699	655
合計	966	922

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円	58,050百万円
借入実行残高	1,600	364
差引額	56,000	57,686

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
547百万円	531百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	3,791百万円	4,146百万円
運搬及び保管費	14,546	15,328
役員報酬	482	527
従業員給与	6,591	6,923
役員賞与引当金繰入額	70	93
賞与引当金繰入額	812	895
退職給付費用	354	353
役員退職慰労引当金繰入額	68	87
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	10
減価償却費	2,567	2,839
貸倒引当金繰入額	4	△4

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,242百万円	1,223百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	34百万円
土地	－	69
その他	－	81
合計	－	184

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	97百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	66	77
その他	87	39
小計	251	220
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	1	0
小計	2	2
合計	254	222

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県福山市	賃貸資産	土地
福島県須賀川市	賃貸資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.13%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△573百万円	571百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	△574	571
税効果額	205	△173
その他有価証券評価差額金	△368	397
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△129	1
組替調整額	70	101
税効果調整前	△58	102
税効果額	13	△31
退職給付に係る調整額	△45	71
その他の包括利益合計	△414	469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,284,212	—	—	44,284,212
合計	44,284,212	—	—	44,284,212
自己株式				
普通株式 (注)	2,889,159	173	—	2,889,332
合計	2,889,159	173	—	2,889,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,076	26	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,366	33	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,448	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,284,212	—	—	44,284,212
合計	44,284,212	—	—	44,284,212
自己株式				
普通株式（注）	2,889,332	54,756	77	2,944,011
合計	2,889,332	54,756	77	2,944,011

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,756株は、当社株式を保有している会社の連結子会社化に伴う増加54,677株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,448	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	40	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	1,653	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,089百万円	18,151百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△7
現金及び現金同等物	15,089	18,144

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,485百万円	1,518百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,604	1,639

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て5ヶ月以内です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,089	15,089	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,628		
貸倒引当金(*1)	△10		
	35,618	35,618	—
(3) 未収入金	2,766	2,766	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,266	3,266	—
資産計	56,740	56,740	—
(1) 買掛金	18,472	18,472	—
(2) 短期借入金	1,600	1,600	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 未払金	10,182	10,182	—
(5) 未払法人税等	3,220	3,220	—
(6) 未払消費税等	1,022	1,022	—
(7) 長期借入金(*2)	47,309	47,437	127
(8) リース債務(*3)	11,409	11,545	135
負債計	108,217	108,480	263

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金12,203百万円を含んでおります。

(*3)流動負債の部に計上されているリース債務3,531百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,151	18,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,421		
貸倒引当金	△28		
	32,393	32,393	—
(3) 未収入金	2,338	2,338	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,203	4,203	—
資産計	57,087	57,087	—
(1) 買掛金	18,936	18,936	—
(2) 短期借入金	364	364	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 未払金	6,865	6,865	—
(5) 未払法人税等	2,758	2,758	—
(6) 未払消費税等	763	763	—
(7) 長期借入金(*1)	55,926	55,904	△21
(8) リース債務(*2)	9,260	9,361	100
負債計	109,875	109,954	78

(*1)1年以内返済予定の長期借入金20,223百万円を含んでおります。

(*2)流動負債の部に計上されているリース債務3,046百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、

(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、DCF法(割引金利を「同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	255	68

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	15,089	—	—
受取手形及び売掛金	35,628	—	—
未収入金	2,766	—	—
合計	53,484	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	18,151	—	—
受取手形及び売掛金	32,421	—	—
未収入金	2,338	—	—
合計	52,912	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,600	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	12,203	18,583	6,823	5,449	4,250	—
リース債務	3,531	2,501	1,873	1,552	1,268	681
合計	32,334	21,085	8,696	7,002	5,518	681

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	364	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,223	8,515	7,194	12,942	4,440	2,610
リース債務	3,046	2,417	1,809	1,281	478	227
合計	38,634	10,933	9,003	14,224	4,918	2,837

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,103	1,749	1,353
	小計	3,103	1,749	1,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163	175	△12
	小計	163	175	△12
合計		3,266	1,925	1,341

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,028	2,059	1,968
	小計	4,028	2,059	1,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	175	230	△55
	小計	175	230	△55
合計		4,203	2,290	1,913

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	0	6
合計	8	0	6

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,185百万円	3,422百万円
勤務費用	200	219
利息費用	26	12
数理計算上の差異の発生額	112	△5
退職給付の支払額	△101	△129
退職給付債務の期末残高	3,422	3,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,231百万円	1,285百万円
期待運用収益	18	19
数理計算上の差異の発生額	△17	△3
事業主からの拠出額	103	107
退職給付の支払額	△51	△49
年金資産の期末残高	1,285	1,358

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	762百万円	855百万円
退職給付費用	168	139
退職給付の支払額	△52	△37
制度への掛金の拠出額	△22	△24
退職給付に係る負債の期末残高	855	933

(注) 採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(原則法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,422百万円	3,519百万円
年金資産	1,285	1,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,137	2,160

(簡便法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	450百万円	498百万円
年金資産 (簡便法)	271	289
積立型制度の純額	179	209
非積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	676	724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (簡便法)	855	933
退職給付に係る負債 (原則法+簡便法)	2,993	3,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,993	3,094

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	200百万円	219百万円
利息費用	26	12
期待運用収益	△18	△19
数理計算上の差異の費用処理額	70	101
簡便法で計算した退職給付費用	168	139
確定給付制度に係る退職給付費用	447	453

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	58百万円	△102百万円
合計	58	△102

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	358百万円	256百万円
合計	358	256

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
共同運用資産(注)	87.2%	86.7%
債券	4.8	5.7
株式	7.6	7.3
その他	0.4	0.3
合計	100.0	100.0

(注) 生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%~0.6%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度209百万円、当連結会計年度222百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	922百万円	885百万円
未払事業税否認額	224	166
賞与引当金	550	606
退職給付に係る負債	908	939
役員退職慰労引当金	365	427
投資有価証券評価損	103	103
未払費用否認額	593	617
その他	1,020	1,229
繰延税金資産の総額	4,689	4,974
評価性引当額	△1,395	△1,309
繰延税金資産計	3,293	3,665
繰延税金負債との相殺	△432	△616
繰延税金資産の純額	2,861	3,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△410	△597
その他	△67	△64
繰延税金負債計	△477	△661
繰延税金資産との相殺	432	616
繰延税金負債の純額	△44	△45

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,649百万円	1,687百万円
固定資産－繰延税金資産	1,212	1,362
固定負債－繰延税金負債	44	45

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は184百万円（特別利益に計上）、減損損失は113百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,459	2,309
期中増減額	△150	△455
期末残高	2,309	1,854
期末時価	2,653	2,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は遊休不動産（旧神辺研究所他）から事業用不動産への振替（125百万円）と減価償却（25百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、新たに認識した賃貸等不動産（282百万円）であり、主な減少額は売却（596百万円）、減損損失（113百万円）、減価償却（24百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	不動産 (建物) の購入	不動産（建物）の購入	1,214	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産（建物）の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借 敷金の回収	28 28	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,202.56円	2,403.52円
1株当たり当期純利益金額	224.54円	264.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,294	10,953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,294	10,953
期中平均株式数 (千株)	41,394	41,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600	364	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,203	20,223	0.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,531	3,046	0.61	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,106	35,702	0.10	平成30年4月～ 平成39年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,878	6,214	0.71	平成30年4月～ 平成35年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	15,000	15,000	△0.01	—
営業保証金（固定負債「その他」）	95	104	0.03	当該保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	75,415	80,655	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）には、無利息の借入金がそれぞれ375百万円及び1,687百万円含まれております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,515	7,194	12,942	4,440
リース債務	2,417	1,809	1,281	478

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,674	85,542	133,730	172,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,315	7,727	13,458	15,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,320	5,406	9,404	10,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.05	130.69	227.38	264.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.05	74.64	96.71	37.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	16,566
受取手形	10,487	6,938
売掛金	※1 17,829	※1 17,865
商品及び製品	11,792	12,044
仕掛品	50	68
原材料及び貯蔵品	2,535	2,768
繰延税金資産	953	914
短期貸付金	※1 5,804	※1 6,565
未収入金	※1 2,911	※1 2,471
その他	※1 367	※1 430
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	66,450	66,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,982	55,963
構築物	2,136	2,434
機械及び装置	13,943	19,980
車両運搬具	95	93
工具、器具及び備品	3,347	3,630
土地	27,741	27,794
リース資産	9,937	7,997
建設仮勘定	1,912	2,662
有形固定資産合計	112,097	120,557
無形固定資産		
ソフトウェア	843	744
その他	138	109
無形固定資産合計	981	853
投資その他の資産		
投資有価証券	3,265	3,743
関係会社株式	4,949	5,080
長期貸付金	50	39
敷金及び保証金	※1 763	※1 752
繰延税金資産	791	815
その他	※1 551	※1 552
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,364	10,976
固定資産合計	123,443	132,387
資産合計	189,894	199,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 12,080	※1 12,640
短期借入金	※1 9,792	※1 11,658
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	12,203	20,223
リース債務	3,403	2,961
未払金	※1 11,272	※1 7,739
未払費用	1,914	1,925
未払法人税等	2,207	1,759
賞与引当金	567	625
役員賞与引当金	58	73
その他	641	380
流動負債合計	69,141	74,988
固定負債		
長期借入金	35,106	35,702
リース債務	7,542	5,916
退職給付引当金	1,778	1,904
役員退職慰労引当金	1,081	1,144
執行役員退職慰労引当金	14	24
その他	98	110
固定負債合計	45,621	44,802
負債合計	114,762	119,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	34,482	38,536
利益剰余金合計	50,350	54,403
自己株式	△5,041	△5,325
株主資本合計	74,293	78,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	838	1,153
評価・換算差額等合計	838	1,153
純資産合計	75,131	79,216
負債純資産合計	189,894	199,008

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 135,361	※1 137,975
売上原価	※1 95,118	※1 94,620
売上総利益	40,243	43,354
販売費及び一般管理費	※1,※2 30,896	※1,※2 33,502
営業利益	9,346	9,852
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 92	※1 94
受取賃貸料	※1 149	※1 144
受取手数料	※1 53	※1 53
補助金収入	478	233
その他	※1 277	※1 275
営業外収益合計	1,051	801
営業外費用		
支払利息	※1 242	※1 168
その他	※1 148	※1 131
営業外費用合計	391	300
経常利益	10,007	10,353
特別損失		
固定資産除売却損	※3 239	※3 140
減損損失	—	47
ゴルフ会員権評価損	15	—
特別損失合計	255	187
税引前当期純利益	9,751	10,166
法人税、住民税及び事業税	3,335	3,134
法人税等調整額	△92	△123
法人税等合計	3,242	3,010
当期純利益	6,509	7,155

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	37,238	57.0	37,523	55.2
II 労務費		1,510	2.3	1,719	2.5
III 経費		26,552	40.7	28,786	42.3
当期総製造費用		65,300	100.0	68,029	100.0
期首半製品たな卸高		1,078		1,192	
期首仕掛品たな卸高		59		50	
合計		66,438		69,272	
期末半製品たな卸高		1,192		1,091	
期末仕掛品たな卸高		50		68	
当期製品製造原価		65,195		68,112	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費	10,428 百万円	11,216 百万円
減価償却費	6,424	7,627
電力料	4,052	3,928
運搬及び保管料	2,140	2,202

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	30,415	46,283	△5,040	70,227
当期変動額										
剰余金の配当							△2,442	△2,442		△2,442
当期純利益							6,509	6,509		6,509
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,066	4,066	△0	4,066
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	34,482	50,350	△5,041	74,293

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	1,216	71,443
当期変動額			
剰余金の配当			△2,442
当期純利益			6,509
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△378	△378	△378
当期変動額合計	△378	△378	3,688
当期末残高	838	838	75,131

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	34,482	50,350	△5,041	74,293
当期変動額										
剰余金の配当							△3,102	△3,102		△3,102
当期純利益							7,155	7,155		7,155
自己株式の取得									△284	△284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	4,053	4,053	△284	3,768
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	38,536	54,403	△5,325	78,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	838	838	75,131
当期変動額			
剰余金の配当			△3,102
当期純利益			7,155
自己株式の取得			△284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	315	315	315
当期変動額合計	315	315	4,084
当期末残高	1,153	1,153	79,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,544百万円	9,421百万円
長期金銭債権	552	545
短期金銭債務	13,818	17,555

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円	57,600百万円
借入実行残高	1,600	—
差引額	56,000	57,600

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,761百万円	17,629百万円
仕入高	27,522	26,282
その他営業費用	27,320	29,392
営業取引以外の取引による取引高	177	153

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	3,590百万円	3,926百万円
運搬及び保管費	15,325	16,790
従業員給与	2,667	2,732
役員賞与引当金繰入額	58	73
賞与引当金繰入額	429	465
退職給付費用	226	253
役員退職慰労引当金繰入額	52	66
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	10
減価償却費	2,099	2,329
貸倒引当金繰入額	0	△0

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<除却損>		
建物	75百万円	38百万円
機械及び装置	62	66
工具、器具及び備品	79	32
その他	20	2
小計	238	139
<売却損>		
工具、器具及び備品	0	—
その他	0	0
小計	0	0
計	239	140

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,080百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,949百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	150百万円	102百万円
賞与引当金	173	191
退職給付引当金	540	578
役員退職慰労引当金	328	347
投資有価証券評価損	98	98
未払費用否認額	517	522
その他	305	409
繰延税金資産合計	2,114	2,250
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△369	△520
繰延税金負債合計	△369	△520
繰延税金資産の純額	1,744	1,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	52,982	5,458	5	2,472	55,963	41,424
	構築物	2,136	460	1	161	2,434	3,237
	機械及び装置	13,943	8,806	63	2,705	19,980	24,328
	車両運搬具	95	25	1	25	93	322
	工具、器具及び備品	3,347	1,221	31	906	3,630	11,912
	土地	27,741	99	47 (47)	-	27,794	-
	リース資産	9,937	1,440	-	3,380	7,997	10,201
	建設仮勘定	1,912	4,400	3,650	-	2,662	-
	計	112,097	21,911	3,799 (47)	9,651	120,557	91,425
無形固定資産	ソフトウェア	843	220	-	319	744	1,058
	その他	138	58	83	4	109	18
	計	981	279	83	323	853	1,076

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	社宅P i c o H o u s e 1号館・2号館 中部エコペット工場/附属設備工事	2,467百万円 1,897
(2) 機械及び装置の増加	中部エコペット工場/耐熱A-PETシート製造装置等 中部工場等/P S P成形ライン更新・増設	4,110 1,022
(3) リース資産の増加	成形用金型	1,440
(4) 建設仮勘定の増加	関東エコペット工場/建設工事等 社宅P i c o H o u s e 1号館・2号館	2,175 1,626

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

なお、(内書)は減損損失による減少であります。

(1) 建設仮勘定の減少	社宅P i c o H o u s e 1号館・2号館 中部エコペット工場/附属設備工事	1,973 1,449
--------------	---	----------------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	3	4	21
賞与引当金	567	625	567	625
役員賞与引当金	58	73	58	73
役員退職慰労引当金	1,081	66	3	1,144
執行役員退職慰労引当金	14	10	1	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	—										
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fpc.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤守正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、評価対象となる4社を除く連結子会社27社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。